

「公正な移行」はなぜ重要なのか

日本総合研究所主催

「脱炭素社会への『公正な移行』に向けた企業の役割」

2024年9月17日

高村ゆかり (東京大学)

Yukari TAKAMURA (The University of Tokyo)

e-mail: yukari.takamura@ifi.u-tokyo.ac.jp

気候変動と「公正な移行」(1)

- **パリ協定(2015年)前文**
 - "Taking into account the imperatives of a just transition of the workforce and the creation of decent work and quality jobs in accordance with nationally defined development priorities,..."
 - 「自国が定める開発の優先順位に基づく**労働力の公正な移行(a just transition)**並びに**適切な仕事(decent work)**及び**質の高い雇用の創出**が必要不可欠であることを考慮し、」
- 国際労働機関(ILO)「環境上持続可能な経済・社会に向けたすべての人にとっての公正な移行に関する指針」(2015年)(ILO (2015) Guidelines for a just transition towards environmentally sustainable economies and societies for all)
 - 「公正な移行」: すべての人にとってのdecent work(働きがいのある人間らしい仕事)、社会の包摂性、貧困の撲滅という目標の達成に貢献

気候変動と「公正な移行」(2)

- 脱炭素社会の実現は社会・経済のあらゆる分野のシステム転換を伴う
- 雇用への影響
 - 多くの研究は、Green jobなど新たな雇用の創出により、雇用は増加すると評価
 - ILO(2022)によると、パリ協定実施など適切な対策がとられる場合、2030年までに、約1.03億の新たな雇用を創出。他方、7800万の雇用が失われるおそれ。2500万の雇用純増を見込む
 - セクターや地域、労働者の能力などによっても影響は異なる
 - その影響は均一ではなく、分配的効果を持つ＝脆弱な地域・集団に大きな影響が生じる
 - 気候変動の影響による雇用への影響
- 「公正な移行」の意義
 - 脱炭素で持続可能な社会にスムーズに移行していく鍵を握る
 - すべての人にとってのdecent work(働きがいのある人間らしい仕事)を実現し、誰一人取り残さない、包摂的な社会への移行をめざす

最新の科学が伝えること

IPCC第6次評価報告書統合報告書(2023年3月20日)

- 決定的な10年 (critical decade/decisive decade)
 - 直面するリスクとしての気候変動
 - 気温上昇とともに今後影響とリスクは一層大きくなる。「適応の限界」
 - パリ協定の目標(1.5°C目標、2°C目標)達成には、直ちに、遅くとも2025年までに世界の温室効果ガス排出量を頭打ちにすることが必要
 - このままでは50%をこえる確度で、今から2040年の間に1.5°Cに達する見通し

		2019年比の削減率			
		2030	2035	2040	2050
1.5°C目標 (>50%)	GHG	43 [34 - 60]	60 [49 - 77]	69 [58 - 90]	84 [73 - 98]
	CO2	48 [36 - 69]	65 [50 - 96]	80 [61 - 109]	99 [79 - 119]
2°C目標 (>67%)	GHG	21 [1 - 42]	35 [22 - 55]	46 [34 - 63]	64 [53 - 77]
	CO2	22 [1 - 44]	37 [21 - 59]	51 [36 - 70]	73 [55 - 90]

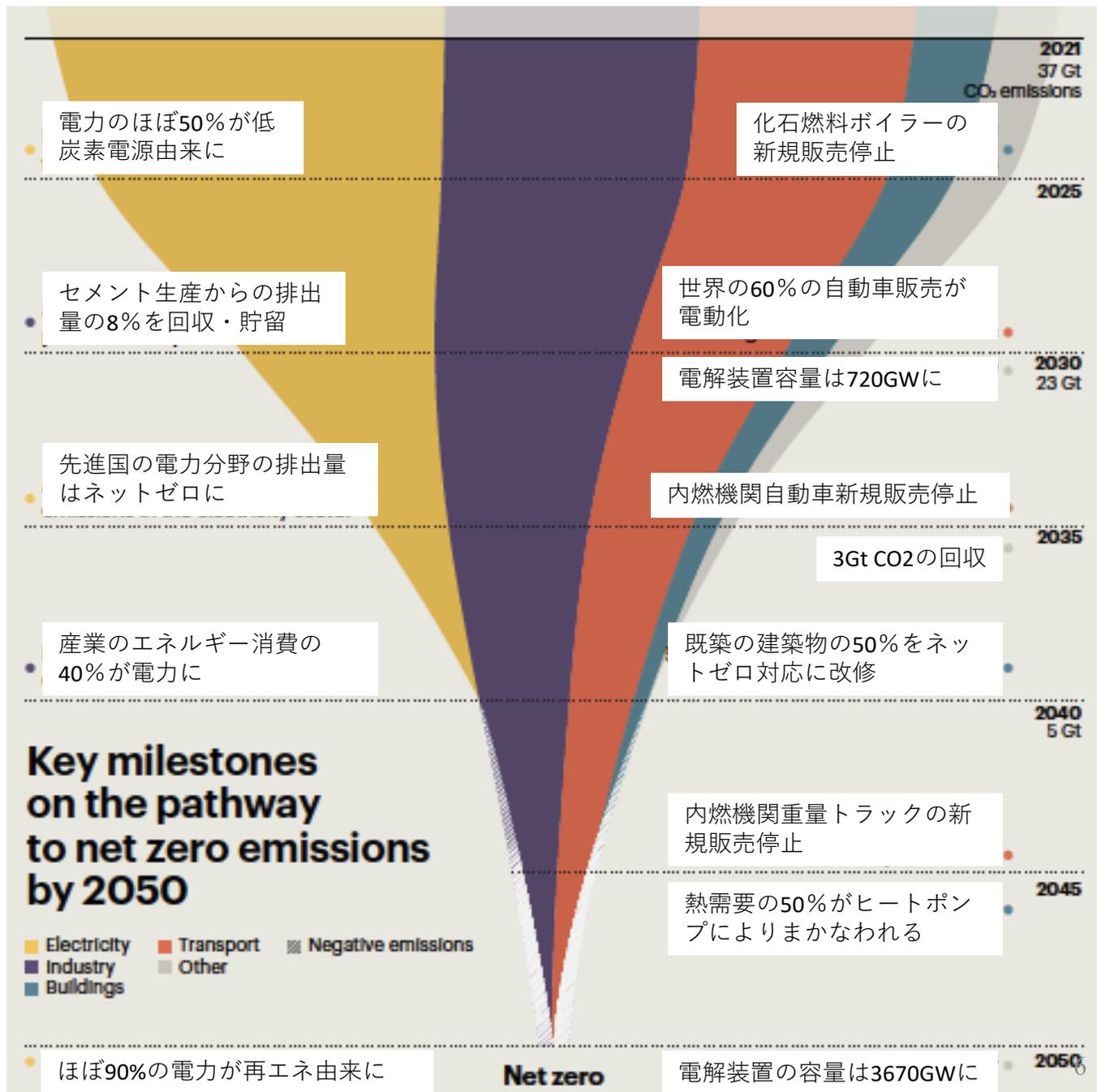
出典：IPCC, 2023を基に高村作成

- 目標・政策を**実行・行動**にうつす

2050年ネットゼロへの道筋

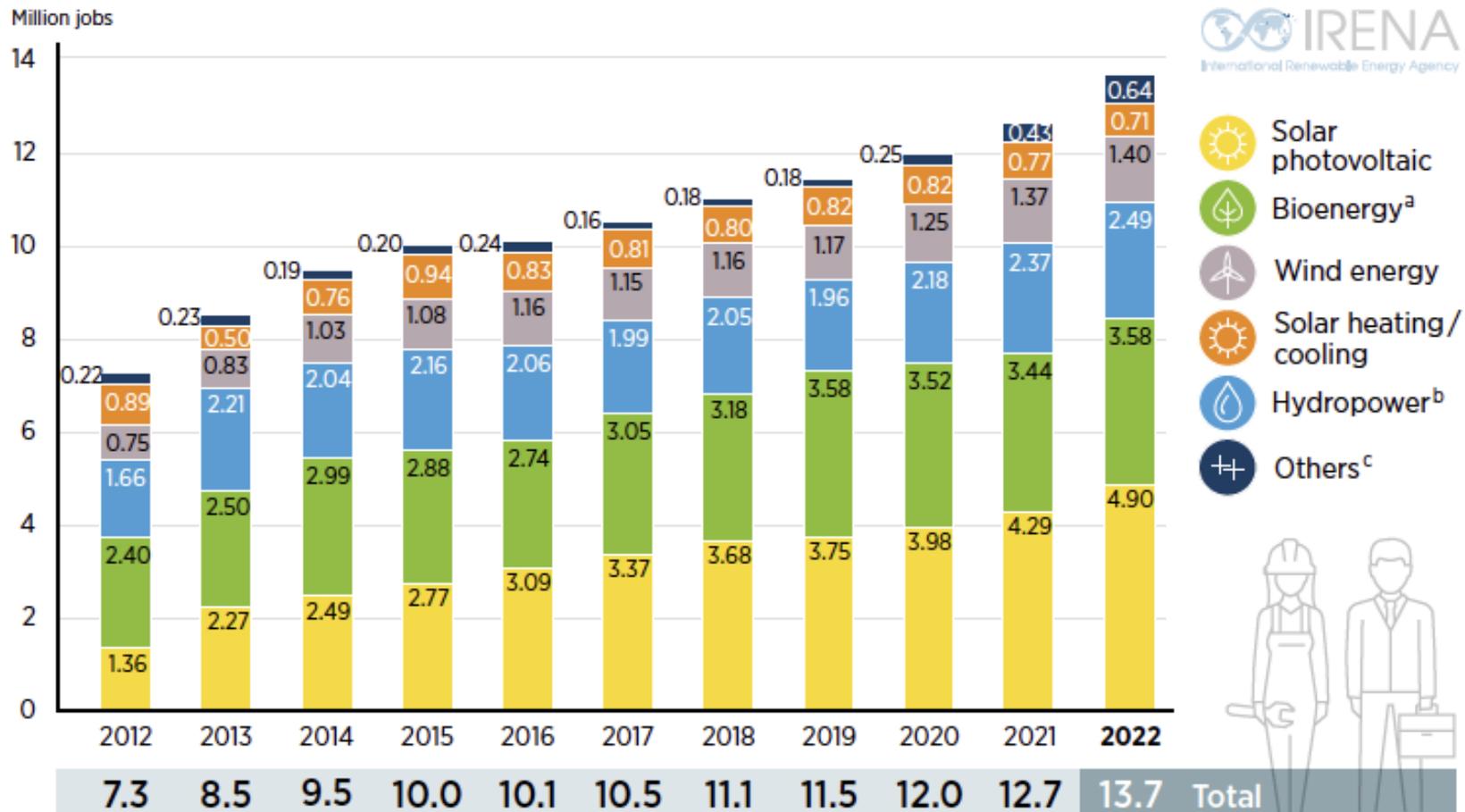
出典: IEA 2022年を基に
高村改変

システム移行 (systems transition) は規模の点でかつてないものだが、速度の点では必ずしもそうではない。あらゆるセクターでの大幅な排出削減、広範な削減対策、それに対する相当の投資の拡大が必要 (IPCC, 2018)



再エネ分野の雇用の推移

2012年730万人から2022年1370万人へと約2倍拡大



出典：IRENA, 2023年

労働環境に与える暑熱ストレス

- ILO, Working on a warmer planet (2019)
- 暑熱が与える健康への影響
- 労働者の安全と労働生産性への影響
 - Decent workの条件を損なう
 - 2030年に、労働時間の2.2%を失い、世界のGDPを2.4兆米ドル失う(ILO, 2019)
- 地域や業態・業界による違い
 - Decent workに乏しい国・地域ほど影響が大きい
 - 農業者、建設労働者の労働時間の損失が大きい

「公正な移行」とは何か

政策の一貫性・効果的な制度とりきめ

社会対話

マクロ/セクターの政策

マクロ経済
政策

産業政策

雇用

企業

スキル

労働市場

労働者の保護

労働上の安全
・衛生

社会的保護
(社会保障)

労働基準

ジェンダー

ILO指針：指導原則（2015年）

- 国際労働機関「環境上持続可能な経済・社会に向けたすべての人にとっての公正な移行に関する指針」（2015年）（ILO (2015) Guidelines for a just transition towards environmentally sustainable economies and societies for all）
- 指導原則
 - 持続可能性の目標と道筋（pathways）に関する強固な社会のコンセンサスが不可欠。社会的対話が政策の形成・実施の制度的枠組に統合。関係するあらゆるステークホルダーとの十分に情報が提供された継続的な協議
 - 労働における基本的な原則と権利の尊重・促進・実現
 - 環境上の課題及び機会のジェンダーの側面の考慮
 - 経済、環境、社会、教育、労働の諸政策にわたる一貫した政策。企業、労働者、投資家、消費者が持続可能で包摂的な経済・社会に移行できるような環境を提供
 - すべての人により多くのdecent workを創出する公正な移行の枠組を提供。雇用への影響の予測、雇用の喪失・移転に関する持続可能な社会保障、能力開発、社会的対話
 - 「no "one size fits all"」。政策とプログラムが国や地域の特定の条件に整合的に設計
 - 持続可能な発展戦略の実施における国家間の国際協力の促進

ILO指針：鍵となる政策（2015年）

- 鍵となる政策分野
 - マクロ経済政策、産業政策、企業政策、能力開発、労働安全・公衆衛生、社会保障、労働市場政策、権利、社会対話と三者（政府、使用者、労働者）
- 鍵となる政策分野と制度
 - 企業がDecent workの機会を創出・拡大することができる環境を構築する、国の条件に合致したマクロ経済、産業、セクター、労働諸政策の組み合わせ
 - あらゆる分野での持続可能な発展の主流化、労働官庁とその他の官庁（財政、環境、エネルギー、交通、公衆衛生、経済など）との間の協力及び調整。すべての関係するステークホルダーの参加を確保する制度枠組

公正な移行について(1)

- 公正な移行は国・地域の脱炭素化の鍵
 - 脱炭素で持続可能な社会に向かう変化に、中長期的な視点を持ち、先駆けて対応し、スムーズに移行
 - 移行の戦略と実施の政策・施策の重要性
 - 「脱炭素に取り組まない」は選択肢か
- 包括的でマルチレベルの(スムーズな)移行戦略、対応が必要
 - 企業の移行戦略
 - 地域の移行戦略
 - 国の移行戦略

※これらによって公正な移行、労働者を支援する

公正な移行について(2)

- 企業・産業のスムーズな移行が最も効率的、効果的な移行につながる
 - 企業が中長期的に変化に対応できることが肝要
 - 「情報」「人材」「資金」のギャップを埋める中小企業支援:
- 公正な移行に取り組む地域を支援
 - モデルをつくり、よい実践を共有する
 - 公正な移行に資する取組を支援する
 - 米・インフレ抑制法の例

公正な移行について(3)

- 労働者支援

- 新たな産業や雇用の創出
- リスキリング
- Safety netとしての社会保障

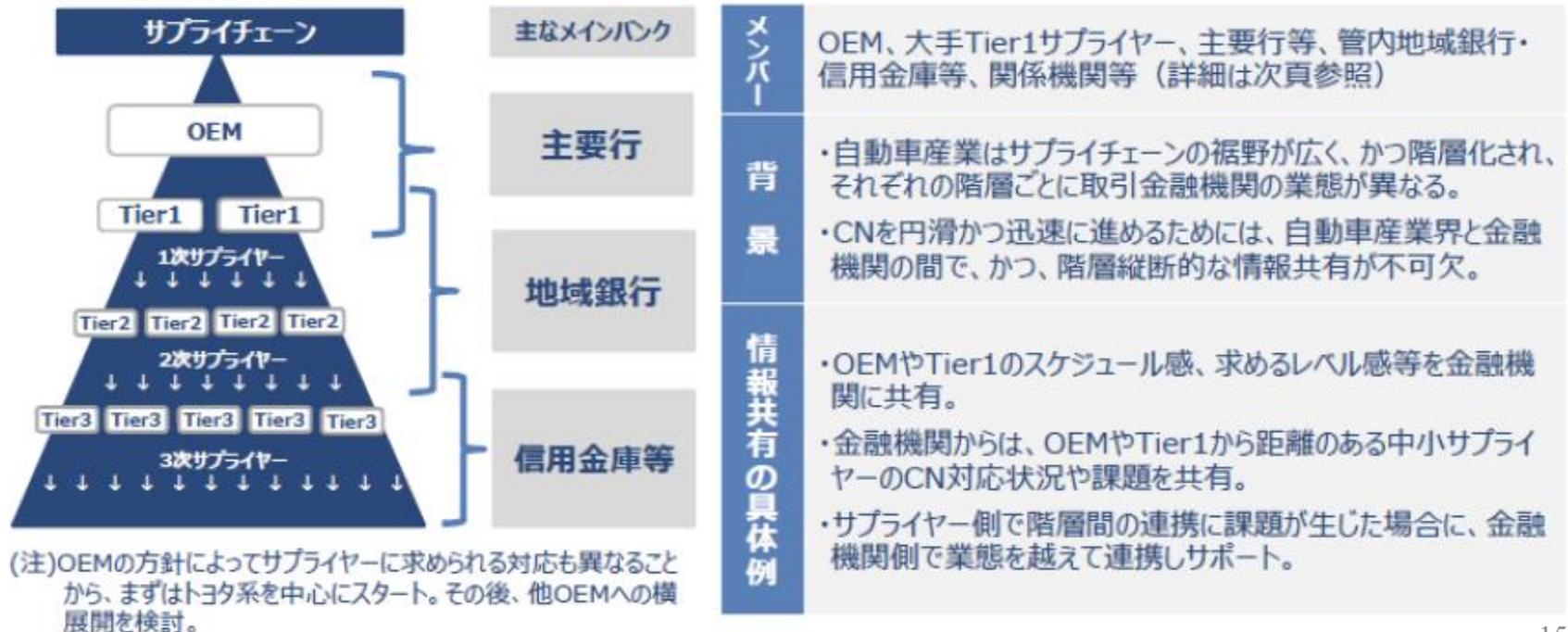
- 国の戦略・政策

- 省庁をまたがった三者(労働者、使用者、国)を中心としたプラットフォーム
- 厚労省だけでなく。でも労働政策は重要
- 各省庁の政策・施策に公正な移行を統合

地域における連携

- ガイダンスでは、同一地域内に広く関連する産業・企業等が所在する場合には、**関連企業や団体、金融機関、公的機関等の関係者が連携**しながら、企業等が抱える共通の課題について俯瞰的に検討し、**企業群全体に面的な支援を図っていくことが重要**である旨を指摘している。
- 東海地方では、東海財務局と中部経済産業局が連携して、**金融・産業両面からサプライヤー企業への支援を進める**とし、以下のような**情報共有の枠組みの構築**や、**地域の支援拠点を核としたサプライヤー企業の課題抽出、戦略策定など専門人材を活用した伴走型支援の体制整備**を図っている。

東海地方での「自動車産業と金融機関によるカーボンニュートラルサポート連絡会」



Thank you for your attention!

Yukari TAKAMURA

E-mail: yukari.takamura@ifi.u-tokyo.ac.jp